

平成17年6月8日

株 主 各 位

香川県高松市新田町甲34番地
株式会社 ヲダノ
取締役社長 多田野 宏一

第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否を明示し、ご押印のうえ折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 香川県高松市福岡町二丁目2番1号
ウェルシティ高松 香川厚生年金会館 2階 讃岐の間
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第57期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに貸借対照表及び損益計算書報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 第57期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権行使についての参考書類」（29頁から30頁まで）に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役4名選任の件
第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
第5号議案 退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日、ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願いいたします。

## (添付書類)

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

営業の概況のご報告に先立ち、リコール問題等により、株主の皆様やお客様をはじめ数多くの皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを謹んでお詫び申し上げます。当社製クレーンによる交通事故で昨年8月にお亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈りし、ご遺族の方に深くお詫び申し上げます。また、事故で負傷された方々に重ねて深くお詫び申し上げます。

当社は、当社製クレーンの不具合（逆ステアリングスイッチ切り忘れ時の安全装置の不具合）に関して、昨年12月にリコール届出（対象：約15万台）を行いました。その際に、国土交通省から業務改善指示を受け、社会の皆様から厳しいお叱りを受けました。本年1月に国土交通省に業務改善報告を行う一方、過去10年間の不具合・品質案件について新たな基準で見直しを行いました結果、本年3月に車両18案件及び作業装置27案件で改修工事が必要と判断するに至りました。現在、改修工事の迅速な実施を図っております。

当社は、創立時からの『経営理念』に立ち返り、企業としての社会的責任を果たし、かつ社会に貢献できる会社づくりを目指して一からの出直しに取り組んでおります。何卒ご理解下さいますようお願い申し上げます。

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果並びに今後の課題

当期におけるわが国経済は、海外経済の成長低下やIT関連財の在庫調整等によって輸出と生産の伸びが鈍化し、夏場以降、景気は踊り場局面に入りました。その後、原油高や円高、自然災害等が追い討ちをかけ、足踏み感が強まりましたが、生産調整の進展、設備投資の緩やかな増加、個人消費の底固さもあって、年度末にかけ景気は再浮揚をうかがう展開となりました。

このようななかで、私どもの業界は、国内販売先でありますお客様のクレーン備車料金に依然として改善が見られないものの、買い替え需要を背景に建設用クレーンの国内需要が増加するなど明るい兆しも見えてまいりました。

当期は、『タダノグループ中期経営計画』の初年度として、新製品やモデルチェンジ製品を市場投入して、売上確保に全力を挙げ、鋼材等原材料値上げのなかで、製品売価の維持・アップを図るとともに徹底した原価低減と諸経費削減に努めました。また、総資産圧縮の一環として、売上債権回転期間の短縮と固定資産の売却により、有利子負債を削減しました。

売上につきましては、国内売上高は、車両搭載型クレーンや中古売上が減少しましたが、建設用クレーンが買い替え需要を背景に増加し、675億6千万円（前期比102.0%）となり、海外売上高は、中東向けと北米向けの建設用クレーンが増加し、342億8千5百万円（前期比112.8%）となりました。この結果、総売上高は1,018億4千6百万円（前期比105.4%）となりました。

経常利益につきましては、売上の増加及び収益構造改革の推進効果もあって、57億2千7百万円（前期比117.5%）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益10億4千4百万円を特別利益に、過去10年間の不具合・品質案件見直しの結果生じた製品改修費用引当金繰入9億7千3百万円、固定資産除売却損1億1千万円を特別損失に計上しました結果、38億7千7百万円（前期比140.6%）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

### **建機事業（建設用クレーン）**

国内売上につきましては、ラフテレーンクレーンの主力機種である25トン吊りや50トン吊りを中心とした買い替え需要に加えて、一昨年市場投入したGR 600N（60トン吊り）の販売が好調に推移し、またオールテレーンクレーンの拡販に努めましたところ、前期に比べ売上は大幅に増加し211億3千5百万円（前期比127.8%）となりました。

海外売上につきましては、原油の高値安定を背景に建設・設備投資の活発な中東向けが引続き増加したことに加え、新製品等の投入効果と需要回復を背景に北米向けが増加し、246億2千9百万円（前期比124.8%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、前期に比べ大幅に増加し、457億6千4百万円（前期比126.2%）となりました。

### **建機事業（車両搭載型クレーン）**

中部・近畿圏へシフトしたディーゼル排ガス規制対応のトラック買い替え需要を背景にカーゴクレーンの拡販に努めましたが、首都圏での需要減少の影響で、車両搭載型クレーンの売上高は、前期に比べ減少し、147億2千1百万円（前期比91.2%）となりました。

### **建機事業（高所作業車）**

排ガス規制対応の買い替え需要も一巡しましたが、設備投資増加の動きを背景に電力電気向け及びレンタル業界向け販売に注力しました結果、高所作業車の売上高は、前期並みの94億5百万円（前期比101.4%）となりました。

### **建機事業（その他）**

建機周辺商品の油圧リフター売上が増加しましたが、品不足のため中古売上が減少し、また前期には都市型直上高架工事機械売上及び中国合弁会社への技術ノウハウ売上が合計で15億6千万円あったことから、部品、修理、中古車等のその他の売上高は、前期に比べ減少し、278億5千9百万円（前期比90.0%）となりました。

### **空気圧機器事業**

空気圧機器事業の売上高は、前期に比べ増加し、15億1千8百万円（前期比108.5%）となりました。

### **その他事業**

その他事業の売上高は、前期並みの25億7千6百万円（前期比98.8%）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、企業の収益力が強まり、生産も底固く推移していることから、輸出や生産が持ち直せば、企業部門の主導で景気は再び回復基調に転じるものと期待されますが、米国や中国等海外経済の動向による輸出への影響、原材料高が経済に与える影響等先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻く市場環境は、リコール問題を始めとして厳しい状況にあり、建設用クレーンの売価アップに伴う売上への影響、原材料高によるコストアップ等の懸念材料、トラッククレーン用キャリアの自社生産立ち上げ等の課題がありますが、国内では建設用クレーンが買い替え需要により引続き増加し、海外では好調な中東・北米向けに加えて、欧州

向けの拡販に注力することにより建設用クレーンが堅調に推移するものと予想しております。

当社は、リコール問題を踏まえて『中期経営計画』を1年間延期することを決定し、平成17年度を「信頼回復に向け、一から出直し」、「安全と品質を徹底的に追求する」年度と位置付けました。この結果、『中期経営計画』は、平成20年3月期に連結ベースで売上高1,230億円、海外売上高比率44%、経常利益100億円の達成を目指します。

当社は、広く法令遵守といったコンプライアンスはもちろんのこと、創立時からの『経営理念』に立ち返り、企業としての社会的責任を果たし、かつ社会に貢献できる会社づくりを目指して一からの出直しに取り組んでおります。この一環としまして、本年4月1日付でCSR推進室を設置しました。同室は、CSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当し、①コンプライアンス態勢の整備及び内部統制システムの構築、②リスク管理等を推進してまいります。

今後は、グループ社員一同が一丸となって、失いました信頼回復に努め、社会の皆様にご心配をお掛けすることのない製品づくり、お客様に安心してお使いいただける製品づくりに邁進してまいります。

当社は、この難局を乗り越りタダノグループを新たな成長軌道に乗せるべく、『中期経営計画』に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、リース契約分を含めて13億6千8百万円となりました。

当期の資金調達は、特記すべき事項はなく、所要資金は主として自己資金により賄いました。

なお、より安定した資金調達基盤を確保するために、当社は、主要取引銀行3行との間で総額50億円のコミットメントラインを設定しております。

### (3) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

#### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分              | 第54期<br>(平成14年3月期) | 第55期<br>(平成15年3月期) | 第56期<br>(平成16年3月期) | 第57期(当期)<br>(平成17年3月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高            | 88,196百万円          | 83,065百万円          | 96,636百万円          | 101,846百万円             |
| 経 常 損 益          | 661百万円             | 2,866百万円           | 4,874百万円           | 5,727百万円               |
| 当期純損益            | 5,903百万円           | 637百万円             | 2,757百万円           | 3,877百万円               |
| 1株当たり<br>当期純損益   | 43.36円             | 4.85円              | 21.51円             | 30.26円                 |
| 純 資 産            | 63,449百万円          | 62,144百万円          | 64,457百万円          | 67,126百万円              |
| 総 資 産            | 156,933百万円         | 143,592百万円         | 142,472百万円         | 147,101百万円             |
| 連 子 結<br>子 法 人 等 | 27社                | 27社                | 27社                | 26社                    |

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は、第57期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。第56期以前の数値につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。
3. 第54期は、売上の減少や競争激化による価格の低下がありましたが、徹底した原価低減と諸経費削減に努め、役員報酬・管理職給与の削減を継続した結果、経常損益は黒字を確保しました。しかしながら、『タダノ改新計画』に基づき多額の評価損処理を行ったため、損失を余儀なくされました。
4. 第55期は、売上の減少や競争激化による価格の低下がありましたが、『タダノ改新計画』に基づく収益構造改革の推進効果により、経常利益は増益とすることができました。しかしながら、投資有価証券評価損、希望退職等に伴う特別退職金を特別損失に計上した結果、損失を余儀なくされました。
5. 第56期は、ディーゼル排ガス規制対応のトラック買い替え特需と原油の高値安定等を背景に売上が増加しました。売上増加に伴う生産効率の向上、『タダノ改新計画』に基づく収益構造改革の推進効果により、経常利益は大幅な増益となり、当期純損益は3期ぶりに利益を確保することができました。
6. 第57期(当期)の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過及び成果並びに今後の課題」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分            | 第54期<br>(平成14年3月期) | 第55期<br>(平成15年3月期) | 第56期<br>(平成16年3月期) | 第57期(当期)<br>(平成17年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高          | 57,413百万円          | 56,635百万円          | 68,142百万円          | 73,040百万円              |
| 経 常 損 益        | 367百万円             | 1,630百万円           | 3,169百万円           | 3,734百万円               |
| 当期純損益          | 4,582百万円           | 971百万円             | 1,527百万円           | 2,234百万円               |
| 1株当たり<br>当期純損益 | 33.66円             | 7.40円              | 11.91円             | 17.44円                 |
| 純 資 産          | 64,962百万円          | 62,925百万円          | 63,599百万円          | 64,167百万円              |
| 総 資 産          | 125,452百万円         | 115,146百万円         | 114,509百万円         | 118,391百万円             |

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数により算出しております。

## 2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を主な事業とし、空気圧機器事業並びにその他事業も営んでおります。

| 事業区分    |           | 主な製品                                |
|---------|-----------|-------------------------------------|
| 建機事業    | 建設用クレーン   | オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車 |
|         | 車両搭載型クレーン | カーゴクレーン、セルフロード、軌陸車                  |
|         | 高所作業車     | 高所作業車、穴掘建柱車、軌陸車、照明車、法面作業車           |
|         | その他       | 部品、修理、中古車、石こうボード分別機等                |
| 空気圧機器事業 |           | 小型ロボット用空気圧機器他                       |
| その他事業   |           | 自動車用部品他                             |

### (2) 企業集団の主要な営業所及び工場等

| 区分      | 名称及び所在地 |                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社      | 本社等     | 本社：香川県高松市、東京事務所：東京都墨田区                                                                                                                                                                                                              |
|         | 工場      | 高松工場：香川県高松市、志度工場：香川県さぬき市                                                                                                                                                                                                            |
|         | 研究所     | 技術研究所：香川県高松市                                                                                                                                                                                                                        |
|         | 支社・支店等  | 東日本支社：宮城県仙台市<br>北海道支店：北海道札幌市、東北支店：宮城県仙台市、<br>北陸支店：富山県富山市<br>中日本支社：東京都墨田区<br>関東支店：埼玉県上尾市、東京支店：東京都墨田区、<br>中部支店：愛知県一宮市<br>西日本支社：大阪府東大阪市<br>関西支店：大阪府東大阪市、四国支店：香川県高松市、<br>中国支店：広島県坂町、九州支店：福岡県大野城市<br>北京事務所：中国・北京市<br>中東事務所：アラブ首長国連邦・ドバイ市 |
| 重要な子法人等 | 本社及び工場  | ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社及び工場）<br>タダノ・ファウン GmbH：ドイツ・バイエルン州（本社）<br>タダノ・アメリカ Corp.：米国・テキサス州（本社）<br>四国機工株式会社：香川県多度津町（本社及び工場）<br>国際機械商事株式会社：東京都港区（本社）<br>株式会社タダノアイメス：東京都港区（本社）<br>株式会社ニューエラー：大阪府大阪市（本社及び工場）                               |

（注）平成17年1月1日付でシンガポール事務所を閉鎖し、その機能を販売子会社であるタダノ・アジア Pte Ltd（平成17年1月1日付タダノ マルチコ(エス・イ・アジア) Pte Ltd より商号変更）に移管いたしました。

### (3) 当社の株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 258,049,000株  
 ② 発行済株式総数 129,500,355株  
 ③ 株主数 10,437名  
 ④ 大株主

| 株主名                           | 当社への出資状況 |      | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-------------------------------|----------|------|--------------|------|
|                               | 持株数      | 出資比率 | 持株数          | 出資比率 |
| 日本生命保険相互会社                    | 7,801千株  | 6.0% | 千株           | %    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 7,283    | 5.6  |              |      |
| 開発商事株式会社                      | 6,872    | 5.3  |              |      |
| 株式会社みずほ銀行                     | 6,256    | 4.8  |              |      |
| 株式会社百十四銀行                     | 5,771    | 4.4  | 5,515        | 1.7  |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)   | 4,149    | 3.2  |              |      |
| 明治安田生命保険相互会社                  | 4,000    | 3.0  |              |      |
| 株式会社東京三菱銀行                    | 3,367    | 2.6  |              |      |
| 第一生命保険相互会社                    | 3,208    | 2.4  |              |      |
| タダノ取引先持株会                     | 3,031    | 2.3  |              |      |

(注) 当社は、平成17年3月31日現在で、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式2,837株(出資比率0.0%)、株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式1,668株(出資比率0.0%)を所有しております。

#### ⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

##### ア) 取得した株式

・単元未満株式の買取制度による取得

普通株式 142,013株 取得価額の総額 67,218千円

##### イ) 処分した株式

・ストックオプション制度(株式譲渡請求権)の権利行使による処分

普通株式 463,000株 処分価額の総額 166,680千円

・単元未満株式の買増制度による処分

普通株式 13,920株 処分価額の総額 6,447千円

##### ウ) 決算期において保有する株式

普通株式 1,176,735株

(注) 保有株式のうち、902,000株はストックオプション制度実施目的であります。

#### (4) 企業集団及び当社の従業員の状況

##### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分    | 従業員数   | 前期末比増減 |
|---------|--------|--------|
| 建機事業    | 2,138名 | 6名     |
| 空気圧機器事業 | 59     |        |
| その他事業   | 71     | 9      |
| 全社共通    | 65     | +13    |
| 合計      | 2,333  | 2      |

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 建機事業の内訳は、建設用クレーン1,077名、車両搭載型クレーン269名、高所作業車216名、その他576名となっております。

##### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,026名 | +8名    | 42.5歳 | 18.8年  |

(注) 従業員数には、嘱託19名を含み、出向者291名は含んでおりません。

#### (5) 企業結合の状況

##### ① 重要な子法人等の状況

| 会社名              | 資本金        | 当社の出資比率         | 主要な事業内容              |
|------------------|------------|-----------------|----------------------|
| ファウン G m b H     | 45,274千ユーロ | 100.0%          | 建設用クレーン等の製造          |
| タダノ・ファウン G m b H | 5,624千ユーロ  | (注)<br>(100.0%) | 建設用クレーン等の販売          |
| タダノ・アメリカ Corp .  | 2,500千米ドル  | 60.0%           | 建設用クレーン等の販売          |
| 四国機工株式会社         | 180百万円     | 96.4%           | 建設用クレーン等の部品の製造       |
| 国際機械商事株式会社       | 120百万円     | 100.0%          | 建設用クレーン等の販売及びレンタル    |
| 株式会社タダノアイメス      | 60百万円      | 100.0%          | 建設用クレーン等の販売          |
| 株式会社ニューエラー       | 444百万円     | 75.4%           | 自動車用電装部品及び空気圧機器の製造販売 |

(注) 1. タダノ・ファウン GmbH の当社の出資比率は、間接所有の割合を表示しております。

2. 当社グループの売上高及び当期純損益に対する影響度並びに海外戦略における重要性を勘案し、当期よりタダノ・アメリカ Corp .を重要な子法人等に追加しております。

② 企業結合の経過

特記すべき事項はありません。

③ 企業結合の成果

前記「1. 営業の概況(1)企業集団の営業の経過及び成果並びに今後の課題」に記載のとおりであります。

④ 当社の主要な提携の状況

| 相手先          | 国名 | 提携内容                                                               |
|--------------|----|--------------------------------------------------------------------|
| 日立建機株式会社     | 日本 | トラッククレーン及びクロークレーンの販売提携並びに高所作業車のOEM相互供給                             |
| コベルコクレーン株式会社 | 日本 | ラフテレーンクレーンの完成車・キャリア部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買                       |
| 北京京城重工機械有限公司 | 中国 | 建設用クレーンの製造・販売を目的とする合弁会社「北起多田野(北京)起重機有限公司」の設立(資本金20百万米ドル、当社出資比率25%) |

(6) 当社の主要な借入先の状況

| 借入先        | 借入金残高  |          |          | 借入先が有する当社の株式 |      |
|------------|--------|----------|----------|--------------|------|
|            | 短期借入金  | 長期借入金    | 合計       | 持株数          | 出資比率 |
| 株式会社みずほ銀行  | 500百万円 | 4,200百万円 | 4,700百万円 | 6,256千株      | 4.8% |
| 株式会社百十四銀行  | 400    | 3,290    | 3,690    | 5,771        | 4.4  |
| 日本生命保険相互会社 |        | 2,278    | 2,278    | 7,801        | 6.0  |

(注) 当社の借入金総額19,388百万円の10%以上の借入先を記載しております。

## (7) 当社の取締役及び監査役の状況

| 地 位        | 氏 名    | 担当又は主な職業                              |
|------------|--------|---------------------------------------|
| 代表取締役会長    | 多田野 榮  |                                       |
| 代表取締役社長    | 多田野 宏一 |                                       |
| 代表取締役副社長   | 高戸 紀幸  | 社長補佐、生産部門（購買・生産技術・製造）・品質安全部門・サービス部門統括 |
| 取締役・執行役員専務 | 鈴木 正   | 国内営業部門・欧州事業部門・中国事業部門統括、海外事業部門担当       |
| 取締役相談役     | 多田野 久  |                                       |
| 常勤監査役      | 依光 慶二  |                                       |
| 常勤監査役      | 佐藤 一成  |                                       |
| 常勤監査役      | 香西 忠   |                                       |
| 監査役        | 白川 清之  | 税理士                                   |

### (注) 1. 当営業年度中の取締役の異動

- 退任 ① 平成16年6月30日付をもって、中西正晴氏は取締役を辞任いたしました。  
 ② 平成17年3月31日付をもって、多田野 榮、多田野 久の両氏は取締役を辞任いたしました。

2. 監査役のうち香西 忠、白川清之の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 3. 平成17年4月1日現在の取締役及び執行役員の担当・委嘱業務は以下のとおりであります。

| 地 位        | 氏 名    | 担当・委嘱業務                               |
|------------|--------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 多田野 宏一 |                                       |
| 代表取締役副社長   | 高戸 紀幸  | 社長補佐、生産部門（購買・生産技術・製造）・品質安全部門・サービス部門統括 |
| 取締役・執行役員専務 | 鈴木 正   | 国内営業部門・欧州事業部門・中国事業部門統括、輸出事業部門担当       |
| 執行役員常務     | 北島 宏   | 中国事業部門担当                              |
| 執行役員常務     | 村上 順典  | 国内営業部門担当、営業企画部長                       |
| 執行役員       | 帯包 泰博  | 生産部門（購買・生産技術・製造）担当、購買部長               |
| 執行役員       | 多田野 誠二 | 品質安全部門担当、品質安全部長                       |
| 執行役員       | 大藪 修二  | 企画管理部門担当、企画管理部長                       |
| 執行役員       | 内田 聡志  | サービス部門担当                              |
| 執行役員       | 宇川 悦栄  | 企画管理部門担当補佐（経理・財務）企画管理部長               |
| 執行役員       | 真鍋 茂幸  | 開発部門担当、開発部長                           |
| 執行役員       | 北野 尚夫  | 国内営業部門担当補佐                            |
| 執行役員       | 作田 実   | 輸出事業部門担当補佐                            |
| 執行役員       | 伊賀 正   | 開発部門担当補佐、開発企画部長                       |

(8) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

| 支払うべき報酬等                                               | 支 払 額                |
|--------------------------------------------------------|----------------------|
| ① 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                          | 33,400 <sup>千円</sup> |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 33,400               |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                    | 29,500               |

(注) 会計監査人との契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんが、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

---

(備考) 本営業報告書中に記載の表示単位の金額及び株式数並びに出資比率は、数値未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>104,326</b> | <b>流動負債</b>            | <b>50,836</b>  |
| 現金及び預金          | 24,733         | 支払手形及び買掛金              | 24,955         |
| 受取手形及び売掛金       | 50,393         | 短期借入金                  | 13,801         |
| 有価証券            | 72             | 未払金                    | 2,615          |
| たな卸資産           | 22,612         | 未払法人税等                 | 2,096          |
| 短期貸付金           | 5,869          | 製品保証引当金                | 841            |
| 繰延税金資産          | 3,201          | 製品改修費用引当金              | 973            |
| その他             | 2,410          | 債務保証損失引当金              | 10             |
| 貸倒引当金           | 4,967          | 未経過割賦販売利益              | 929            |
|                 |                | その他                    | 4,612          |
| <b>固定資産</b>     | <b>42,775</b>  | <b>固定負債</b>            | <b>27,885</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>27,641</b>  | 長期借入金                  | 17,219         |
| 建物及び構築物         | 7,954          | 繰延税金負債                 | 214            |
| 機械装置及び運搬具       | 677            | 再評価に係る繰延税金負債           | 2,929          |
| 土地              | 18,375         | 退職給付引当金                | 4,593          |
| 建設仮勘定           | 32             | 役員退職慰労引当金              | 545            |
| その他             | 601            | 長期預り金                  | 1,992          |
|                 |                | 連結調整勘定                 | 20             |
|                 |                | その他                    | 370            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>132</b>     | <b>負債合計</b>            | <b>78,721</b>  |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>          | <b>1,253</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,000</b>  | <b>(資本の部)</b>          |                |
| 投資有価証券          | 10,014         | 資本金                    | 13,021         |
| 繰延税金資産          | 2,720          | 資本剰余金                  | 16,595         |
| その他             | 4,086          | 利益剰余金                  | 38,267         |
| 貸倒引当金           | 1,819          | 土地再評価差額金               | 473            |
|                 |                | 株式等評価差額金               | 1,400          |
|                 |                | 為替換算調整勘定               | 1,413          |
|                 |                | 自己株式                   | 271            |
|                 |                | <b>資本合計</b>            | <b>67,126</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>147,101</b> | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>147,101</b> |

# 連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位: 百万円)

| 科                                                    |                                                                                       | 目                                           | 金                             | 額       |
|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------|---------|
| 経常損益の部                                               | 営業損益の部                                                                                | 売上高                                         |                               | 101,846 |
|                                                      |                                                                                       | 売上原価                                        |                               | 77,414  |
|                                                      |                                                                                       | 割賦販売利益繰延前売上総利益                              |                               | 24,432  |
|                                                      |                                                                                       | 未経過割賦販売利益戻入<br>未経過割賦販売利益繰入                  | 603<br>364                    | 238     |
|                                                      | 売上総利益<br>販売費及び一般管理費                                                                   |                                             | 24,670<br>19,425              |         |
|                                                      | 営業利益                                                                                  |                                             | 5,245                         |         |
|                                                      | 営業外損益の部                                                                               | 営業外収益                                       |                               |         |
|                                                      |                                                                                       | 受取利息<br>割賦販売受取当金<br>受連結調整勘定<br>雑            | 436<br>480<br>87<br>49<br>267 | 1,321   |
|                                                      |                                                                                       | 営業外費用                                       |                               |         |
|                                                      |                                                                                       | 支払利息<br>雑損                                  | 677<br>161                    | 839     |
| 経常利益                                                 |                                                                                       |                                             | 5,727                         |         |
| 特別損益の部                                               | 特別利益                                                                                  |                                             |                               |         |
|                                                      | 固定資産売却益<br>投資有価証券売却益<br>格保証券債務戻入                                                      | 10<br>1,044<br>84                           | 1,139                         |         |
| 特別損益の部                                               | 特別損失                                                                                  |                                             |                               |         |
|                                                      | 固定資産除売却損<br>投資有価証券評価損<br>投資有価証券評価損<br>貸倒引当金繰入<br>製品改修費用引当金繰入<br>子会社株式売却損<br>関係会社等整理評価 | 110<br>8<br>49<br>4<br>973<br>50<br>67<br>0 | 1,263                         |         |
| 税法<br>人<br>等<br>調<br>整<br>前<br>当<br>期<br>純<br>利<br>益 | 金<br>税<br>住<br>民<br>税<br>株<br>主<br>等<br>主<br>調<br>整<br>利<br>益                         |                                             | 5,603<br>2,367<br>722<br>80   |         |
| 当                                                    | 期                                                                                     | 純                                           | 利                             | 益       |
|                                                      |                                                                                       |                                             |                               | 3,877   |

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数.....26社

主要な連結子法人等の名称

ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、  
四国機工(株)、国際機械商事(株)、(株)タダノアイメス、(株)ニューエラー

従来、連結の範囲に含めていた(株)コーレンは、平成17年3月31日付で売却したため、同社の決算日までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子法人等の数.....1社

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. は実質的な営業を行っていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda. 及び関連会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ)B.V.、ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・ホーランド B.V.、タダノ・アジア Pte. Ltd.、韓国多田野(株)、多田野華南有限公司及びタダノ・アメリカ Corp. の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、当該連結子法人等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子法人等の決算日は3月31日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの).....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品(キャリアパーツ)・仕掛品・原材料(キャリア)

.....主として個別法による原価法

半製品(その他)・原材料(その他).....主として総平均法による原価法

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法(在外連結子法人等は定額法)

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。

製品改修費用引当金

平成16年12月にリコール届出を行うとともに、過去10年間の不具合・品質案件について見直した結果、今後の製品改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。

債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証

損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金に充当するため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 収益及び費用の計上基準  
売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。
- (8) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (10) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。
- (11) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表関係注記

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額             | 23,148百万円 |
| 2. 担保に供している資産                 |           |
| 預金                            | 68百万円     |
| 受取手形                          | 1,567百万円  |
| 建物及び構築物                       | 59百万円     |
| 機械装置及び運搬具                     | 15百万円     |
| 土地                            | 990百万円    |
| 3. 保証債務                       |           |
| 販売先の当社提携銀行等よりの借入の保証           | 3,848百万円  |
| 4. 受取手形裏書譲渡高                  | 5,753百万円  |
| 5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |

## 連結損益計算書関係注記

|                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益                 | 30円26銭 |
| 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |        |

## 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 5 月 11 日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 銅嶋 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社タダノの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社タダノ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 17 年 5 月 16 日

株式会社 タダノ 監査役会

常勤監査役 依 光 慶 二 印

常勤監査役 佐 藤 一 成 印

常勤監査役 香 西 忠 印

監 査 役 白 川 清 之 印

（注）監査役香西忠及び監査役白川清之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>68,742</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>29,333</b>  |
| 現金及び預金          | 17,027         | 支払手形            | 11,805         |
| 受取手形            | 20,352         | 買掛金             | 6,624          |
| 売掛金             | 16,150         | 短期借入金           | 1,650          |
| 製品              | 5,451          | 一年内に返済すべき長期借入金  | 2,654          |
| 半製品             | 1,522          | 未払金             | 1,523          |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,229          | 未払法人税等          | 1,663          |
| 仕掛品             | 4,493          | 未払消費税等          | 65             |
| 繰延税金資産          | 2,254          | 未払費用            | 1,054          |
| その他の            | 1,646          | 製品保証引当金         | 484            |
| 貸倒引当金           | 2,384          | 製品改修費用引当金       | 973            |
|                 |                | 債務保証損失引当金       | 10             |
|                 |                | 未經過割賦販売利益       | 143            |
|                 |                | 割賦販売前受利息        | 56             |
|                 |                | その他             | 624            |
| <b>固定資産</b>     | <b>49,649</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>24,890</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,458</b>  | 長期借入金           | 15,084         |
| 建物              | 6,155          | 再評価に係る繰延税金負債    | 2,929          |
| 構築物             | 508            | 退職給付引当金         | 3,924          |
| 機械及び装置          | 189            | 役員退職慰労引当金       | 545            |
| 車両運搬具           | 32             | 投資等損失引当金        | 85             |
| 工具器具及び備品        | 278            | 長期預り金           | 1,992          |
| 土地              | 14,291         | その他             | 330            |
| 建設仮勘定           | 3              |                 |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>69</b>      | <b>負債合計</b>     | <b>54,224</b>  |
| 特許権等            | 23             |                 |                |
| 借地権             | 16             | <b>(資本の部)</b>   |                |
| その他             | 29             | <b>資本金</b>      | <b>13,021</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>28,121</b>  | <b>資本剰余金</b>    | <b>16,595</b>  |
| 投資有価証券          | 9,807          | 資本準備金           | 16,521         |
| 会社株式            | 4,672          | その他資本剰余金        | 74             |
| 出資              | 618            | 自己株式処分差益        | 74             |
| 子会社出資金          | 8,579          | <b>利益剰余金</b>    | <b>33,931</b>  |
| 長期貸付金           | 8              | 利益準備金           | 2,409          |
| 長期滞留営業債権        | 714            | 任意積立金           | 27,804         |
| 長期前払費用          | 8              | 配当準備積立金         | 2,060          |
| 繰延税金資産          | 3,246          | 開発研究積立金         | 2,200          |
| その他の            | 1,126          | 特別償却準備金         | 1              |
| 貸倒引当金           | 661            | 固定資産圧縮積立金       | 742            |
|                 |                | 別途積立金           | 22,800         |
|                 |                | <b>当期末処分利益</b>  | <b>3,717</b>   |
|                 |                | <b>土地再評価差額金</b> | <b>473</b>     |
|                 |                | <b>株式等評価差額金</b> | <b>1,364</b>   |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>271</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>118,391</b> | <b>資本合計</b>     | <b>64,167</b>  |
|                 |                | <b>負債及び資本合計</b> | <b>118,391</b> |

# 損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位: 百万円)

| 科                 |                             | 目                            | 金                       | 額      |
|-------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------|--------|
| 経常損益の部            | 営業損益の部                      | 売上高                          |                         | 73,040 |
|                   |                             | 売上原価                         |                         | 54,657 |
|                   |                             | 割賦販売利益繰延売上総利益                |                         | 18,382 |
|                   |                             | 未経過割賦販売利益戻入<br>未経過割賦販売利益繰入   | 148<br>67               | 80     |
|                   | 売上総利益<br>販売費及び一般管理費         |                              | 18,463<br>14,894        |        |
|                   | 営業利益                        |                              | 3,569                   |        |
|                   | 営業外損益の部                     | 営業外収益                        |                         | 605    |
|                   |                             | 受取利息<br>割賦販売受取<br>受雑         | 10<br>169<br>290<br>133 |        |
|                   |                             | 営業外費用                        |                         | 439    |
|                   | 支雑                          | 331<br>108                   | 息失                      |        |
| 経常利益              |                             | 3,734                        |                         |        |
| 特別損益の部            | 特別利益                        |                              | 1,045                   |        |
|                   | 固定資産売却益<br>投資有価証券売却益        | 0<br>1,044                   |                         |        |
| 特別損益の部            | 特別損失                        |                              | 1,279                   |        |
|                   | 固定資産除売却損                    | 102                          |                         |        |
|                   | 投資有価証券評価損                   | 8                            |                         |        |
|                   | 投資倒引当金繰入                    | 49                           |                         |        |
|                   | 製品改修費用引当金繰入                 | 3                            |                         |        |
|                   | 会社株式売却損                     | 973                          |                         |        |
|                   | 子会社整理損                      | 74                           |                         |        |
|                   | 関係会社等                       | 67                           |                         |        |
|                   | 役員権                         | 0                            |                         |        |
|                   | 税金引当期純利益<br>法人税、住民税等<br>法人税 |                              | 3,500<br>1,683<br>416   |        |
| 当期繰越利益<br>中間配当金取崩 |                             | 2,234<br>2,084<br>480<br>120 |                         |        |
| 土地再評価差額           |                             |                              |                         |        |
| 当期未処分利益           |                             | 3,717                        |                         |        |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券(時価のあるもの).....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- その他有価証券(時価のないもの).....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品.....個別法による原価法
- 半製品.....月総平均法による原価法(キャリアパーツは個別法による原価法)
- 仕掛品.....個別法による原価法
- 原材料.....月総平均法による原価法(キャリアは個別法による原価法)
- 貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金  
製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。
- (3) 製品改修費用引当金  
平成16年12月にリコール届出を行うとともに、過去10年間の不具合・品質案件について見直した結果、今後の製品改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 債務保証損失引当金  
当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金  
 役員退職による退職慰労金に充当するため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (7) 投資等損失引当金  
 子会社等への投資等に係る損失に備えるため、子会社等の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 割賦販売の会計処理  
 (未経過割賦販売利益)  
 割賦契約による売上について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益」として流動負債に計上するとともに、当期中の支払期日到来分に対応する利益を「未経過割賦販売利益戻入」として当期の利益に戻入しております。
- (割賦販売受取利息)  
 支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上するとともに、当期中の支払期日到来分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に計上しております。
6. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,595百万円
2. 割賦販売契約等に基づいて一年経過後に入金期日の到来する受取手形金額 4,187百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権 8,596百万円  
 子会社に対する短期金銭債務 2,605百万円  
 子会社に対する長期金銭債務 1百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場機械設備、電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。
5. 保証債務 18,286百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,364百万円であります。
7. 土地再評価法の適用  
 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,270百万円

8.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書関係注記

### 1. 子会社との取引高

|             |           |
|-------------|-----------|
| ・売上高        | 14,317百万円 |
| ・仕入高        | 11,062百万円 |
| ・販売費及び一般管理費 | 2,278百万円  |
| ・営業取引以外の取引高 | 266百万円    |

2. 1株当たり当期純利益 17円44銭

3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 退職給付関係注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和44年8月から退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)

|                   |       |
|-------------------|-------|
| イ. 退職給付債務         | 8,838 |
| ロ. 年金資産           | 3,456 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,382 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異    | 1,458 |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)   | 3,924 |

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

|                    |     |
|--------------------|-----|
| イ. 勤務費用            | 386 |
| ロ. 利息費用            | 203 |
| ハ. 期待運用収益          | 24  |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額  | 124 |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 690 |

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金33百万円を支払っております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                                                          |        |
|----------------------------------------------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法                                        | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率                                                   | 2.00%  |
| ハ. 期待運用収益率                                               | 0.75%  |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数                                         | 12年    |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |        |

### 税効果関係注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

|           |       |
|-----------|-------|
| 繰延税金資産    |       |
| 退職給付引当金   | 1,522 |
| 子会社株式     | 1,199 |
| 貸倒引当金     | 1,071 |
| 投資有価証券    | 642   |
| その他の      | 2,445 |
| 繰延税金資産合計  | 6,882 |
| 繰延税金負債    |       |
| 株式等評価差額金  | 892   |
| その他の      | 489   |
| 繰延税金負債合計  | 1,381 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,500 |

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 39.54% |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.46%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.65%  |
| 住民税均等割               | 1.46%  |
| 特別税額控除等              | 5.10%  |
| その他の                 | 0.47%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 36.18% |

## 利益処分案

(単位：円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当期末処分利益          | 3,717,823,670 |
| 任意積立金取崩額         |               |
| 特別償却準備金取崩額       | 1,590,338     |
| 固定資産圧縮積立金取崩額     | 6,155,929     |
| <hr/>            |               |
| 計                | 3,725,569,937 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 利益処分額            |               |
| 利益配当金            | 481,213,575   |
| (1株につき3円75銭)     |               |
| <hr/>            |               |
| 計                | 481,213,575   |
| 次期繰越利益           | 3,244,356,362 |

(注) 利益配当金には、自己株式に対する配当金は計上しておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

株式会社 タダノ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 銅嶋 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社タダノの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

- (6) 子会社調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月16日

株式会社 タダノ 監査役会

常勤監査役 依 光 慶 二 印

常勤監査役 佐 藤 一 成 印

常勤監査役 香 西 忠 印

監査役 白 川 清 之 印

(注) 監査役香西忠及び監査役白川清之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権行使についての参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

125,949個

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第57期利益処分案承認の件

議案の内容は、26頁に記載のとおりであります。

当社は、利益配分につきましては、収益に対応した利益配分を行うとともに、将来に備えた企業体質強化のため、内部留保の充実にも取り組むことを基本方針といたしております。

当期の業績及び今後の厳しい経営環境を勘案し、当期末の利益配当金につきましては、1株につき3円75銭とさせていただきます。なお、中間配当3円75銭を合わせ、年間配当金は前期よりも2円50銭増額の1株につき7円50銭となります。

また、取締役賞与と金につきましては、当期の業績に鑑み、計上いたしておりません。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

- (1) 当社は、平成17年4月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、現行定款第21条、第31条を変更するものであります。
- (2) 平成16年6月25日開催の定時株主総会終結前に在任した取締役が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役の任期に関する現行定款附則を削除するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現行定款                                                                                                                     | 変更案                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第4章 取締役および取締役会<br>(取締役の報酬限度額および退職慰労金)<br>第21条 取締役の報酬限度額および退職慰労金は、株主総会において定める。ただし、前記報酬限度額には取締役の使用人としての職務に対する給与を含まないものとする。 | 第4章 取締役および取締役会<br>(取締役の報酬限度額)<br>第21条 取締役の報酬限度額は、株主総会において定める。ただし、前記報酬限度額には取締役の使用人としての職務に対する給与を含まないものとする。 |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役の報酬限度額および退職慰労金)<br/>第31条 監査役の報酬限度額および退職慰労金は、株主総会において定める。</p> <p>(附則) 第19条(取締役の任期)の規定にかかわらず、平成16年6月25日開催の定時株主総会終結前に在任する取締役については、第19条中「就任後1年内」とあるを「就任後2年内」と読み替える。<br/>なお、本附則は上記定時株主総会終結前に在任する取締役全員が退任したときをもって削除する。</p> | <p>第5章 監査役および監査役会<br/>(監査役の報酬限度額)<br/>第31条 監査役の報酬限度額は、株主総会において定める。</p> <p>[ 削 除 ]</p> |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

現在の取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 多田野 宏一<br>(昭和29年7月3日生) | 昭和52年4月 丸紅株式会社入社<br>昭和63年6月 当社入社<br>平成3年6月 社長室長<br>平成9年1月 ファウン GmbH 取締役社長<br>平成9年6月 取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員専務<br>平成13年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役社長(現任)           | 173,100株   |
| 2     | 高戸 紀幸<br>(昭和15年9月26日生) | 昭和38年4月 当社入社<br>昭和62年11月 取締役<br>平成5年6月 常務取締役<br>平成9年6月 専務取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役副社長<br>平成16年4月 代表取締役副社長、社長補佐、生産部門(購買・生産技術・製造)・品質安全部門・サービス部門統括(現任) | 100,558株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 鈴木 正<br>(昭和28年1月5日生)   | 昭和51年4月 住友商事株式会社入社<br>平成9年4月 当社入社<br>平成9年7月 海外事業部長<br>平成11年4月 執行役員、海外事業部長<br>平成13年6月 取締役、執行役員、海外事業部長<br>平成14年4月 取締役、執行役員常務<br>平成15年6月 取締役、執行役員専務<br>平成16年4月 取締役、執行役員専務、国内営業部門・欧州事業部門・中国事業部門統括、海外事業部門担当(現任) | 32,000株    |
| 4     | 大藪 修二<br>(昭和22年6月12日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成8年10月 人事部長<br>平成11年4月 経営企画室部長(人事・総務担当)<br>平成12年4月 執行役員、経営企画室部長<br>平成13年4月 執行役員、企画管理部部長<br>平成15年6月 執行役員、企画管理部部門担当、企画管理部部長(現任)                                                             | 26,000株    |

(注) 取締役候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

平成16年6月30日をもって取締役を辞任された中西正晴氏及び平成17年3月31日をもって取締役を辞任された多田野 榮、多田野 久の両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

#### 退任取締役の略歴

| 氏 名   | 略 歴                                                                                                                                                            |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 多田野 榮 | 昭和50年10月 取締役<br>昭和54年11月 常務取締役<br>昭和60年11月 専務取締役<br>平成5年6月 取締役副社長<br>平成9年6月 代表取締役社長<br>平成15年6月 代表取締役会長<br>平成17年3月 代表取締役会長辞任                                    |
| 多田野 久 | 昭和47年10月 取締役<br>昭和54年11月 常務取締役<br>昭和55年11月 専務取締役<br>昭和62年11月 取締役副社長<br>平成元年6月 代表取締役社長<br>平成9年6月 代表取締役会長<br>平成12年6月 取締役会長<br>平成14年4月 取締役相談役<br>平成17年3月 取締役相談役辞任 |
| 中西正晴  | 平成13年6月 取締役<br>平成16年6月 取締役辞任                                                                                                                                   |

## 第5号議案 退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金贈呈の件

当社は、平成17年4月15日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

これに伴い、第3号議案をご承認いただくことを条件として重任予定の取締役多田野宏一、高戸紀幸、鈴木 正の各氏並びに在任中の監査役依光慶二、佐藤一成、香西 忠、白川清之の各氏に対し、これまでの在任期間に対応した退職慰労金を当社の内規に従い相当額の範囲内で贈呈いたしたく存じます。

なお、贈呈の時期は、各氏の退任時とし、その具体的金額及び贈呈の方法などは、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

### 対象となる取締役及び監査役の略歴

| 氏 名    | 略 歴                                                                                                                |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 多田野 宏一 | 平成9年6月 取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員常務<br>平成13年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役社長（現任）              |
| 高戸 紀幸  | 昭和62年11月 取締役<br>平成5年6月 常務取締役<br>平成9年6月 専務取締役<br>平成11年4月 取締役、執行役員専務<br>平成14年4月 代表取締役、執行役員専務<br>平成15年6月 代表取締役副社長（現任） |
| 鈴木 正   | 平成13年6月 取締役、執行役員<br>平成14年4月 取締役、執行役員常務<br>平成15年6月 取締役、執行役員専務（現任）                                                   |
| 依光 慶二  | 平成13年6月 常勤監査役（現任）                                                                                                  |
| 佐藤 一成  | 平成11年6月 常勤監査役（現任）                                                                                                  |
| 香西 忠   | 平成10年6月 常勤監査役（現任）                                                                                                  |
| 白川 清之  | 平成14年6月 監査役（現任）                                                                                                    |

以 上

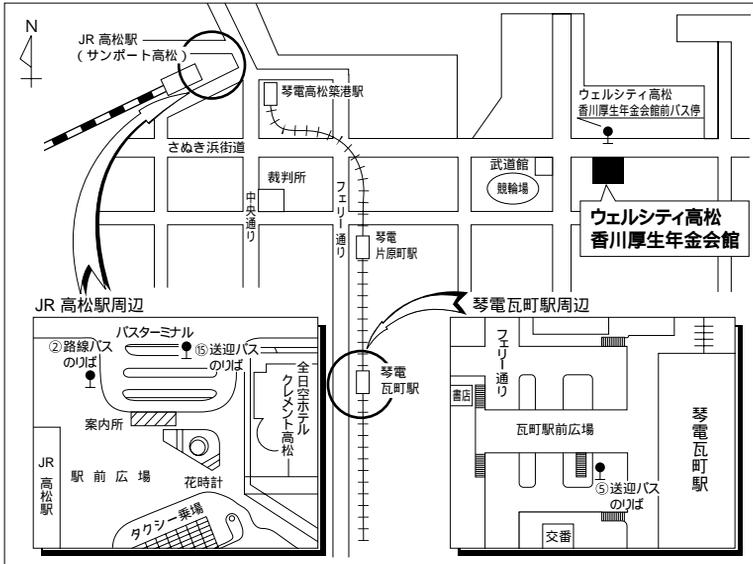
## メモ欄

## メモ欄

## 第57回定時株主総会会場ご案内図

会場：香川県高松市福岡町二丁目2番1号

ウェルシティ高松 香川厚生年金会館 2階 讃岐の間



### 送迎バス

琴電瓦町駅前及びJR高松駅前から送迎バスを運行いたしますのでご利用下さい。

株主総会終了後もお送りいたします。

なお、乗場は琴電瓦町駅、JR高松駅周辺拡大図をご参照下さい。

琴電瓦町駅⑤のりば

JR高松駅⑮のりば

発車時刻 午前9時15分

午前9時30分

### ご参考（その他の交通手段）

#### ●コトデン路線バス

JR高松駅前 朝日町線②のりば ウェルシティ高松 香川厚生年金会館前下車)

発車時刻 午前9時20分

#### ●タクシー

JR高松駅から10分 琴電瓦町駅から15分

●ウェルシティ高松 香川厚生年金会館には、駐車場もございますのでご利用下さい。